



発行元:神奈川県国民春闘共闘会議 横浜市中区桜木町3-9 TEL 045-212-5855 Email info@kanagawa-rouren.jp

神奈川県国会行動(1月27日)

県大運動実行委員会は、「軍事費削って、暮らしにまわせ」のスローガンで、神奈川労連や民主団体などと、国会議員会館内での院内集会和県内選出議員を中心に議員室を訪れて要請を行っています。昨年は、国会開催中に7回、延べ398人が参加し、消費税廃止・減税や時々の情勢にあった重点署名51種類58,345筆を国会請願署名として提出しました。

1月18日に開会した通常国会では、1月27日に第一回目の国会行動を実施しました。この行動では、国民生活の改善を求める政府予算の確立とともに、1月22日に発効した「核兵器禁止条約」の批准を求めて要請しました。会期中は毎月国会行動を計画しています。

県大運動実行委員会は、毎月の世話人団体会議で情勢や各団体の活動を交流し、運動の重点や取り組みの強化を確認しています。情勢学習会、集会、デモ行進など構成組織の力を集中して、緊急取り組みも含めて成功させています。直近では、2月17日の国会行動、2月18日には「森・女性蔑視発言」「松本・銀座クラブ通い」を許さない取り組みとして「緊急・昼休みデモ」を実施します。



生存権裁判 いよいよ証人尋問へ

憲法25条の実現をめざす「25条共闘」として、神奈川労連も支援している「神奈川生存権裁判」の第18回口頭弁論が1月25日に開かれました。原告9人をはじめ弁護団5人、支援者45人あわせて59人が参加しました。

原告の陳述書を弁護士が代読し、生活保護費切り下げによる実状を訴えました。また、弁護団から改めて物価偽装の問題点を陳述しました。

今後の裁判の進め方について、原告側弁護団から、次回4月の日程において証人の採否について決定することを求め、裁判所もそれを受け進行協議を行うことを決めました。いよいよ地裁における山場を迎えることとなります。原告側からは、研究者や専門家、そして原告数人を証人申請する方向で議論が進められています。

全国的には、名古屋地裁で極めて不当な判決が出されていますが、それを乗り越え勝利をめざしています。次回裁判日程は、4月26日11:30（傍聴抽選があるので11時までに集合）です。多くの仲間の支援をお願いします。



日本通運争議 報告

日本通運による無期転換逃れのための解雇に対し、その撤回を求める日通争議は1月28日に地裁で結審となりました。この日は多くの支援者も駆けつけるもと、最終の意見陳述がおこなわれました。原告の岩本さんは、それまでの派遣から直接雇用になり替わる際に、雇用期間5年までという上限を設けた契約書が提示されました。しかし、会社からの5年上限の説明はなく、そればかりかサインをしなくては直接雇用にしてもらえないという状況のもと、サインせざるを得ない状況にありました。その後、岩本さんは現場からは必要とされながらも5年で雇止めになりました。雇止めされ自分でいろいろ調べると、無期転換ルールというものがあることを知ります。そこでこの5年上限の契約が無期転換ルールを逃れるためであることが分かり、闘う決意を固めたことを陳述しました。

陳述の最後に岩本さんは「ほとんどの人が泣き寝入りしています。裁判所におかかしいと認めてもらい、泣き寝入りする人がいなくなることに繋がりたい」と訴えました。

弁護団からは、無期転換ルールの立法の主旨を陳述したうえ、日通には明らかに無期転換逃れの意思があり、これにより弱い立場にある非正規労働者が犠牲になっていることが陳述されました。判決は3月30日（火）13：30に言い渡されます。

全国一般STT分会争議 報告

2021年2月8日に横浜地裁より法律事務所リモート裁判が行われました。STT争議は運送業界の常識＝待機時間の賃金を支払わせる争議です。

トラックに取り付けられてあるデジタコが、トラックが止まり10分間経つと自動的に休憩表示になり、賃金支払い義務のある待機時間まで休憩になります。そこで休憩表示のうちの待機時間分の賃金を裁判で請求しています。

今回の裁判では、県労委で和解協定してからは高速道路のサービスエリアやパーキング、道の駅で休んでいる時間は休憩とし、あとは休憩表示であっても待機時間であるとの考えを、資料を示して文書を出しました。裁判所も理解を示し、会社側も強く異論を出しませんでした。裁判所は、この考えを元に未払い賃金計算をおこないそうです。

次回4月20日午前10時30分。この時に裁判所は判決の考え方を原告らと会社側に示して和解を打診してきそうです。和解交渉が進展しなければ、夏休み明け、8月下旬から9月にかけて判決の予定になります。

これからの対策会議では、裁判所、会社、親会社、トラック協会、労働局の運動を強めていく予定です。